

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	17241.39	74.29
N Y ダウ	17,907.87	323.35
D A X (独)	9,837.61	319.43
FTSE100 (英)	6,569.96	150.13
CAC40 (仏)	4,260.19	147.46

<外国為替>※		
USD/JPY	119.55	-0.11
EUR/USD	1.1805	0.00

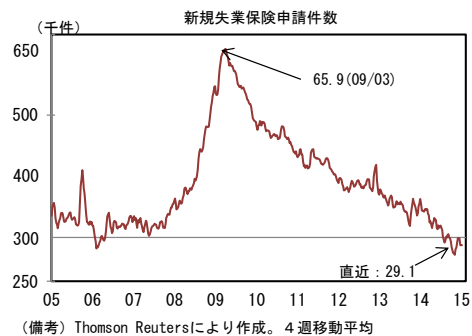
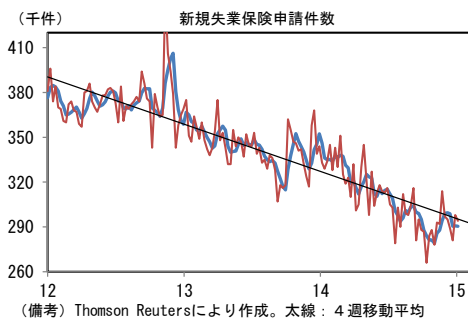
<長期金利>※		
日本	0.299 %	0.005 %
米国	2.018 %	0.050 %
英国	1.646 %	0.031 %
ドイツ	0.510 %	0.026 %
フランス	0.798 %	0.012 %
イタリア	1.845 %	-0.059 %
スペイン	1.669 %	-0.019 %

<商品>		
N Y 原油	49.18 ドル	0.53 ドル
N Y 金	1210.40 ドル	-0.30 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

【海外株式市場・経済指標他】 ～リスクオフの巻き戻し～

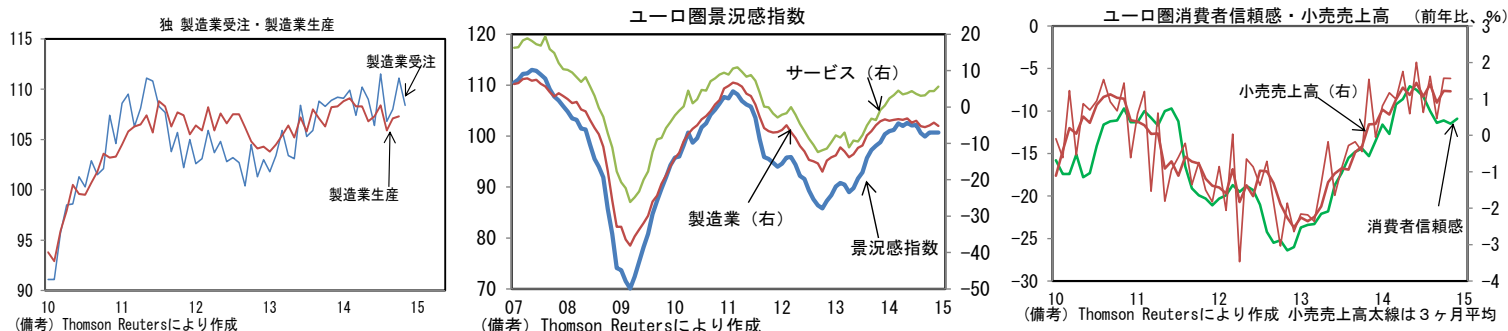
- ・米国株式市場は続伸。過去数日のリスクオフの巻き戻しが継続。N Yダウは323ドル高で引け。欧州株は独仏伊が3%超ラリー。
- ・新規失業保険申請件数は29.4万件と前週から0.4万件減少。市場予想(29.0万件)よりも弱い内容だったが、4週移動平均は横ばいを維持した。年末年始の休日日数の関係で季節調整に歪みが生じている可能性があり実勢が把握しづらいが、次週以降の数値が11月水準に向けて低下していくようであれば、労働市場に対する(超)楽観的姿勢を維持すべきだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～ユーロ圏小売売上高：消費者信頼感の改善と整合的～

- ・前日のG10通貨はJPYとEURが弱かった。USD/JPYは日本時間早朝からジリジリと上昇、欧州時間早朝に120手前まで水準を切り上げた。EUR/USDは欧州時間から下落を開始すると1.18を割り込み1.17半ばまで下落。9日日本時間でUSD/JPYは119半ばまで下落（11：00）。経済指標は11月豪小売売上高が前月比+0.1%と予想（+0.2%）を下振れた。
- ・米10年金利は+5.0bpの2.018%。雇用統計を翌日に控え、米債は売り優勢。欧州債市場はコア国軟調、GIPS堅調。米欧市場がリスク選好に傾斜する中、GIPS債に買い戻しが入った。経済指標は11月独製造業受注が前月比▲2.4%と予想（▲0.8%）を下振れたが、前月分の上方修正（+2.5%→+2.9%）を踏まえれば幾分失望感は和らぐ。本日発表の鉱工業生産のリスクは下向きだが、均してみれば増産基調を維持できるだろう。その他では12月ユーロ圏景況感指数が100.7と前月から不変。サービス業（+4.4→+5.6）の改善を製造業（▲4.3→▲5.2）が打ち消した。消費者信頼感指数は▲10.9と速報値に一致して前月（▲11.5）から改善。同日発表の11月ユーロ圏小売売上高は前月比+0.6%と予想（+0.2%）よりもかなり強く、前年比では+1.5%伸びた。原油安のメリットを裏づける内容だ。

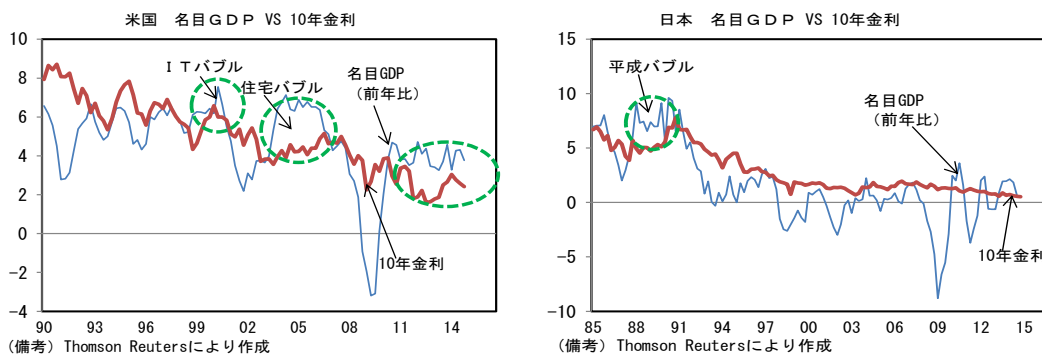


【国内株式市場・経済指標他】～中国PPI：下落幅拡大～

- ・日本株は欧米高を受けて続伸スタート。もっともUSD/JPY上昇の一服もあり、その後は上げ幅縮小。
- ・12月中国CPIは前年比+1.5%と市場予想どおり前月（+1.4%）から加速。一方、同時発表のPPIは前年比▲3.3%と下落幅拡大（11月：▲2.7%）。後者は先進国の財物価を下押しするだろう。

【注目点】～何れにせよ資産価格にポジティブ～

- ・ECBの追加緩和観測、原油安を背景に世界的な金利低下が進行中。日10年金利が一時節目の0.3%を割り込み、米10年金利も2.0%を割り込んだ。ECBによる国債購入の影響をダイレクトに受ける独10年金利は0.5%近傍に急低下、6日には独30年金利（1.18%）が日本のそれに並ぶという象徴的な出来事もあった。
- ・目下の金利水準のレベルシフトによって、日米独で名目金利が名目成長率を下回る状態（≡ドーマー条件成立）が長期化しそうだ。こうした状況下では、企業・家計は借入れを積極化することが最適戦略となるため景気（≡資産価格）にポジティブとされているが、同時に過剰投資を招くことが指摘されており、バブルの前兆として認識されている。実際、米ITバブル、住宅バブル、日本の平成バブル発生前には何れも名目金利が名目成長率を下回っていた。今回は非伝統的金融政策下での低金利という点で過去の局面とは異なるため、単純な比較はできないが、何れにせよ資産価格にポジティブという見方は不変だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。